

世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第123期（決算日 2017年7月12日）第125期（決算日 2017年9月12日）第127期（決算日 2017年11月13日）
 第124期（決算日 2017年8月14日）第126期（決算日 2017年10月12日）第128期（決算日 2017年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」は、2017年12月12日に第128期の決算を行ないましたので、第123期から第128期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

<440825>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー (出資金) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	達 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
99期(2015年7月13日)	8,793		15	△ 2.0	84.6	5.8	5.6	8,412
100期(2015年8月12日)	8,930		15	1.7	84.3	5.6	5.8	8,420
101期(2015年9月14日)	7,986		15	△10.4	84.9	5.4	5.5	7,403
102期(2015年10月13日)	8,335		15	4.6	84.7	5.6	5.7	7,692
103期(2015年11月12日)	8,132		15	△ 2.3	85.2	6.0	5.4	7,423
104期(2015年12月14日)	7,516		15	△ 7.4	86.9	6.0	3.9	6,809
105期(2016年1月12日)	7,106		15	△ 5.3	90.1	5.5	1.6	6,387
106期(2016年2月12日)	6,692		15	△ 5.6	87.8	5.5	1.2	5,978
107期(2016年3月14日)	7,488		15	12.1	87.4	5.3	1.3	6,676
108期(2016年4月12日)	7,278		15	△ 2.6	87.2	5.6	1.3	6,467
109期(2016年5月12日)	7,413		15	2.1	87.1	5.6	1.5	6,555
110期(2016年6月13日)	7,353		15	△ 0.6	87.5	5.7	1.7	6,442
111期(2016年7月12日)	7,230		15	△ 1.5	87.3	6.0	1.6	6,321
112期(2016年8月12日)	7,356		15	2.0	90.0	5.3	1.6	6,385
113期(2016年9月12日)	7,375		15	0.5	90.4	5.2	1.5	6,375
114期(2016年10月12日)	7,122		15	△ 3.2	88.9	5.4	1.7	6,135
115期(2016年11月14日)	6,891		15	△ 3.0	89.1	5.5	1.5	5,913
116期(2016年12月12日)	7,610		15	10.7	90.3	5.6	1.5	6,488
117期(2017年1月12日)	7,822		15	3.0	89.6	5.6	1.5	6,509
118期(2017年2月13日)	7,899		15	1.2	89.8	5.4	1.5	6,479
119期(2017年3月13日)	7,996		15	1.4	88.3	5.6	1.4	6,474
120期(2017年4月12日)	7,960		15	△ 0.3	89.2	5.8	1.4	6,360
121期(2017年5月12日)	8,382		15	5.5	89.2	5.6	1.4	6,630
122期(2017年6月12日)	8,350		15	△ 0.2	89.5	5.5	1.3	6,502
123期(2017年7月12日)	8,543		15	2.5	89.4	5.5	1.5	6,538
124期(2017年8月14日)	8,407		15	△ 1.4	88.9	6.0	1.5	6,278
125期(2017年9月12日)	8,684		15	3.5	89.6	6.0	1.5	6,415
126期(2017年10月12日)	8,784		15	1.3	87.7	5.9	1.5	6,341
127期(2017年11月13日)	8,849		15	0.9	87.9	5.4	1.3	6,252
128期(2017年12月12日)	8,795		15	△ 0.4	89.5	5.1	1.6	6,153

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー（出資金） 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第123期	(期 首) 2017年6月12日	円 8,350		% —	% 89.5	% 5.5	% 1.3
	6月末	8,491	1.7		88.9	5.6	1.5
	(期 末) 2017年7月12日	8,558	2.5		89.4	5.5	1.5
第124期	(期 首) 2017年7月12日	8,543		—	89.4	5.5	1.5
	7月末	8,542	△0.0		88.9	5.5	1.5
	(期 末) 2017年8月14日	8,422	△1.4		88.9	6.0	1.5
第125期	(期 首) 2017年8月14日	8,407		—	88.9	6.0	1.5
	8月末	8,555	1.8		88.9	6.0	1.4
	(期 末) 2017年9月12日	8,699	3.5		89.6	6.0	1.5
第126期	(期 首) 2017年9月12日	8,684		—	89.6	6.0	1.5
	9月末	8,710	0.3		90.2	5.8	1.6
	(期 末) 2017年10月12日	8,799	1.3		87.7	5.9	1.5
第127期	(期 首) 2017年10月12日	8,784		—	87.7	5.9	1.5
	10月末	8,772	△0.1		88.6	6.2	1.4
	(期 末) 2017年11月13日	8,864	0.9		87.9	5.4	1.3
第128期	(期 首) 2017年11月13日	8,849		—	87.9	5.4	1.3
	11月末	8,695	△1.7		88.6	5.4	1.5
	(期 末) 2017年12月12日	8,810	△0.4		89.5	5.1	1.6

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

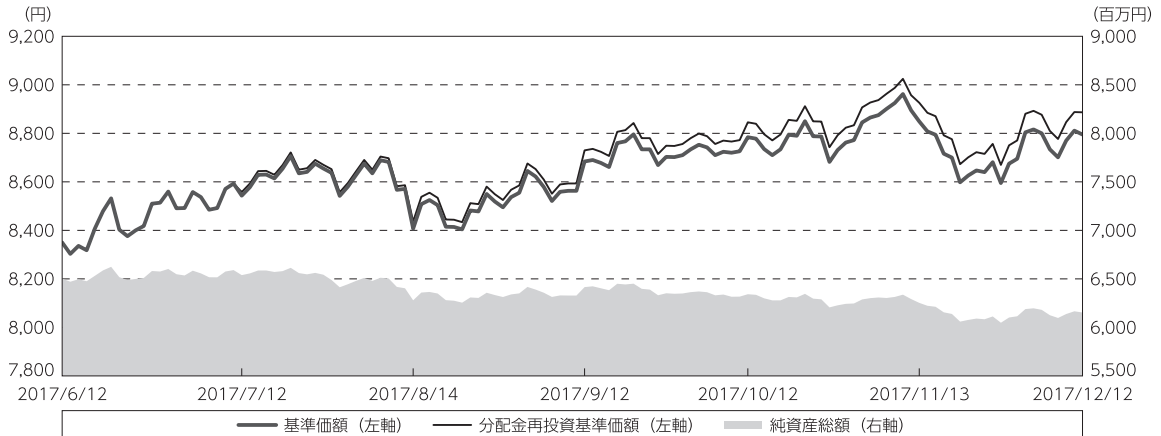
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年6月13日～2017年12月12日）

作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・雇用統計などで米国経済の堅調さが確認されたこと。
- ・欧州企業が堅調な業績を発表するなど、世界的な企業業績の拡大が確認されたこと。
- ・米国で税制改革案への期待が高まったこと。
- ・メキシコの有料道路会社、イタリアの空港運営会社などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・トランプ米国大統領の政権運営能力への不安が高まったこと。
- ・北朝鮮のミサイル発射や核実験の実施およびスペインのカタルーニャ州独立問題など、地政学的リスクが高まったこと。
- ・米国の電力（総合）会社などの株価が下落したこと。

投資環境

（海外株式市況）

期間中のグローバル市場の株価は、上昇しました。株式市場は緩やかな値動きではありましたがプラスで推移し、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）およびセンチメントには引き続き緩やかな改善傾向が見られました。期間中は地政学的リスク面で大きな進展があり、北朝鮮がミサイル発射実験を行なったため、北朝鮮とその他諸国の間で再び緊張感が高まりました。最悪の事態に陥った場合のコストが大き過ぎることから、投資家はそのようになる可能性は低いとみており、市場では静観ムードが続いていますが、朝鮮半島における緊迫した状況の打開案を見出すことは極めて難しいとみています。

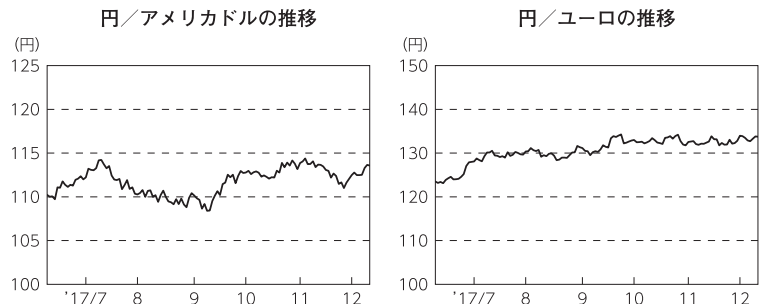
欧州中央銀行（ECB）は2018年より資産購入プログラムの縮小に踏み切ることを発表しました。同行は資産の購入額を月額300億ユーロに減額し、期間を9月まで延長する予定としています。ECBが前回2017年3月に資産購入の縮小を行なった際はクレジット市場の底堅さが維持されましたが、これと同様に、今般の資産購入の縮小がクレジット市場に及ぼす影響もあまり大きくないと見込まれています。ECBは全体的にハト派的な見解を示しており、少なくとも2019年までは利上げが持ち越されることが予想されるため、クレジット・スプレッドは現在のタイトな水準で推移する可能性が高いと考えられます。

米国連邦準備制度理事会（FRB）はバランスシートの緩やかな縮小の開始を発表し、2017年12月の利上げを強く示唆したため、その動向が注目されました。期間末にかけて、米国の税制改革（大半は法人税減税関連）やグローバルな経済成長に対する楽観的な見方が十分に広がり、市場を押し上げました。米国株式はテクノロジーセクターがその他のセクターに後れを取りましたが、輸送、小売、電気通信などのいわゆる「オールド・エコノミー」セクターに牽引され、史上最高値を更新しました。

期間の終盤に、投資家は米国の改革政策の新案やそれによって起こる可能性のあるリフレッシュについて再び楽観し始めました。変化のきっかけとなったのはトランプ米国大統領が税制改革案を公表したことで、これには法人税の引き下げ、個人税制の簡素化、海外利益を国内に送金する際の課税の廃止などが盛り込まれています。改革案は期待の持てる内容ではあるものの、具体性に欠けることにより変わりはなく、どのように議会の通過させるのか、米国の債務水準にどのような影響を及ぼすのかは不透明です。改革案が再び進展し始めているというセンチメントが市場を動かす主なきっかけとなりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、イタリアなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力（総合）、空港などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、パイプラインなどのセクターの組入比率を引き上げた一方、有料道路、鉄道・その他輸送などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、オランダなどの組入比率を引き上げた一方、スペイン、フランスなどの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
	2017年6月13日～ 2017年7月12日	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日	2017年9月13日～ 2017年10月12日	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.175%	15 0.178%	15 0.172%	15 0.170%	15 0.169%	15 0.170%
当期の収益	15	6	12	15	3	11
当期の収益以外	—	8	2	—	11	3
翌期繰越分配対象額	188	179	177	185	173	169

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。

（世界インフラ株マザーファンド）

当ファンドが課題としているのは、長期的に見て投資リスクに見合ったリターンをもたらすと予想されるインフラ企業を見極め、それに選別投資することです。今後の収益につながる資産や収益源の長期的な質の判断においては、インフラ企業の保有資産の分析が鍵となります。ファンダメンタルズに基づくシステムチックな手法を採用することでインフラ銘柄の長期的な潜在価値を特定し、引き続き詳細なボトムアップ型のファンダメンタルズ分析を活用した戦略を採用することで、株価が割安でキャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年6月13日～2017年12月12日）

項 目	第123期～第128期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 （ 投 信 会 社 ） （ 販 売 会 社 ） （ 受 託 会 社 ）	円 72 (37) (33) (2)	% 0.839 (0.433) (0.379) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ） （ 投 資 信 託 証 券 ） （リミテッドパートナー（出資金））	4 (4) (0) (0)	0.052 (0.047) (0.004) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ） （ 投 資 信 託 証 券 ） （リミテッドパートナー（出資金））	1 (1) (0) (0)	0.011 (0.011) (0.000) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ 監 査 費 用 ） （ 印 刷 費 用 ） （ そ の 他 ）	8 (3) (0) (1) (3)	0.087 (0.037) (0.003) (0.014) (0.035)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	85	0.989	
作成期間の平均基準価額は、8,627円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第123期～第128期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
世界インフラ株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 533,245	千円 797,236

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第123期～第128期	
	世界インフラ株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,214,172千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,642,707千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年6月13日～2017年12月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月13日～2017年12月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第122期末		第128期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	4,482,044	3,948,798	6,063,380	

(注) 親投資信託の2017年12月12日現在の受益権総口数は、3,948,940千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年12月12日現在)

項 目	第128期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界インフラ株マザーファンド	6,063,380	98.2
コール・ローン等、その他	111,655	1.8
投資信託財産総額	6,175,035	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,024,224千円）の投資信託財産総額（6,116,181千円）に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=113.58円、1カナダドル=88.33円、1メキシコペソ=5.96円、1ブラジルレアル=34.38円、1ユーロ=133.73円、1イギリスポンド=151.63円、1スイスフラン=114.52円、1オーストラリアドル=85.43円、1ニュージーランドドル=78.47円、1香港ドル=14.55円、1シンガポールドル=84.06円、1インドルピー=1.78円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第123期末	第124期末	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末
	2017年7月12日現在	2017年8月14日現在	2017年9月12日現在	2017年10月12日現在	2017年11月13日現在	2017年12月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,574,804,586	6,319,010,348	6,437,753,564	6,382,532,687	6,281,427,514	6,175,035,577
コール・ローン等	97,383,003	104,709,773	98,366,998	102,400,414	95,003,597	92,367,643
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	6,456,352,862	6,184,819,999	6,339,386,566	6,248,053,435	6,166,435,110	6,063,380,511
未収入金	21,068,721	29,480,576	—	32,078,838	19,988,807	19,287,423
(B) 負債	36,274,548	40,029,448	22,557,949	40,709,721	28,769,979	21,654,935
未払収益分配金	11,480,973	11,203,695	11,081,285	10,829,709	10,598,992	10,494,644
未払解約金	15,627,218	18,628,022	2,583,869	20,500,868	8,173,250	2,108,876
未払信託報酬	8,992,428	9,861,617	8,424,926	8,768,488	9,236,205	8,161,341
未払利息	111	87	157	73	125	100
その他未払費用	173,818	336,027	467,712	610,583	761,407	889,974
(C) 純資産総額(A－B)	6,538,530,038	6,278,980,900	6,415,195,615	6,341,822,966	6,252,657,535	6,153,380,642
元本	7,653,982,570	7,469,130,097	7,387,523,943	7,219,806,465	7,065,994,758	6,996,429,434
次期繰越損益金	△1,115,452,532	△1,190,149,197	△972,328,328	△877,983,499	△813,337,223	△843,048,792
(D) 受益権総口数	7,653,982,570口	7,469,130,097口	7,387,523,943口	7,219,806,465口	7,065,994,758口	6,996,429,434口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,543円	8,407円	8,684円	8,784円	8,849円	8,795円

(注) 当ファンドの第123期首元本額は7,787,106,827円、第123～128期中追加設定元本額は69,562,121円、第123～128期中一部解約元本額は860,239,514円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第123期0.8543円、第124期0.8407円、第125期0.8684円、第126期0.8784円、第127期0.8849円、第128期0.8795円です。

(注) 2017年12月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は843,048,792円です。

○損益の状況

項 目	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
	2017年6月13日～ 2017年7月12日	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日	2017年9月13日～ 2017年10月12日	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,483	△ 3,016	△ 3,355	△ 3,051	△ 3,273	△ 2,961
受取利息	27	—	—	40	—	—
支払利息	△ 3,510	△ 3,016	△ 3,355	△ 3,091	△ 3,273	△ 2,961
(B) 有価証券売買損益	168,134,677	△ 80,404,119	224,466,075	92,031,329	65,869,910	△ 18,863,892
売買益	169,905,353	1,852,201	225,349,299	92,854,881	66,975,938	859,284
売買損	△ 1,770,676	△ 82,256,320	△ 883,224	△ 823,552	△ 1,106,028	△ 19,723,176
(C) 信託報酬等	△ 9,186,246	△ 10,052,242	△ 8,587,775	△ 8,937,981	△ 9,414,738	△ 8,319,095
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	158,964,948	△ 90,459,377	215,874,945	83,090,297	56,451,899	△ 27,185,948
(E) 前期繰越損益金	△ 512,421,907	△ 355,164,640	△ 451,353,537	△ 240,687,028	△ 164,550,193	△ 117,345,952
(F) 追加信託差損益金	△ 750,514,600	△ 733,321,485	△ 725,768,451	△ 709,557,059	△ 694,639,937	△ 688,022,248
(配当等相当額)	(47,511,355)	(46,635,500)	(46,238,471)	(45,290,362)	(44,493,592)	(44,177,759)
(売買損益相当額)	(△ 798,025,955)	(△ 779,956,985)	(△ 772,006,922)	(△ 754,847,421)	(△ 739,133,529)	(△ 732,200,007)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,103,971,559	△ 1,178,945,502	△ 961,247,043	△ 867,153,790	△ 802,738,231	△ 832,554,148
(H) 収益分配金	△ 11,480,973	△ 11,203,695	△ 11,081,285	△ 10,829,709	△ 10,598,992	△ 10,494,644
次期繰越損益金 (G+H)	△ 1,115,452,532	△ 1,190,149,197	△ 972,328,328	△ 877,983,499	△ 813,337,223	△ 843,048,792
追加信託差損益金	△ 750,514,600	△ 733,321,485	△ 725,768,451	△ 709,557,059	△ 694,639,937	△ 688,022,248
(配当等相当額)	(47,528,721)	(46,655,664)	(46,245,375)	(45,307,824)	(44,495,989)	(44,198,232)
(売買損益相当額)	(△ 798,043,321)	(△ 779,977,149)	(△ 772,013,826)	(△ 754,864,883)	(△ 739,135,926)	(△ 732,220,480)
分配準備積立金	96,842,775	87,560,259	85,001,707	88,290,614	77,838,562	74,444,776
繰越損益金	△ 461,780,707	△ 544,387,971	△ 331,561,584	△ 256,717,054	△ 196,535,848	△ 229,471,320

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年6月13日～2017年12月12日の期間に当ファンドが負担した費用は15,740,589円です。

(注) 分配金の計算過程(2017年6月13日～2017年12月12日)は以下の通りです。

項 目	2017年6月13日～ 2017年7月12日	2017年7月13日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月12日	2017年9月13日～ 2017年10月12日	2017年10月13日～ 2017年11月13日	2017年11月14日～ 2017年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	22,239,175円	4,514,693円	9,571,972円	16,143,285円	2,178,903円	7,987,028円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	47,528,721円	46,655,664円	46,245,375円	45,307,824円	44,495,989円	44,198,232円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	86,084,573円	94,249,261円	86,511,020円	82,977,038円	86,258,651円	76,952,392円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	155,852,469円	145,419,618円	142,328,367円	144,428,147円	132,933,543円	129,137,652円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	203円	194円	192円	200円	188円	184円
g. 分配金	11,480,973円	11,203,695円	11,081,285円	10,829,709円	10,598,992円	10,494,644円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○お知らせ

約款変更について

2017年6月13日から2017年12月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界インフラ株マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2017年6月12日）
（2016年6月14日～2017年6月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利（以下、「株式等」といいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436658>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産額
	円	騰落率				
7期(2013年6月12日)	8,905	49.0	88.2	1.2	8.3	9,359
8期(2014年6月12日)	11,444	28.5	87.4	5.4	5.2	10,050
9期(2015年6月12日)	14,193	24.0	87.6	5.0	5.8	8,657
10期(2016年6月13日)	12,056	△15.1	88.9	5.8	1.7	6,345
11期(2017年6月12日)	14,291	18.5	90.8	5.6	1.4	6,405

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2016年6月13日	12,056	—	88.9	5.8	1.7
6月末	11,693	△ 3.0	89.1	6.1	1.7
7月末	12,182	1.0	92.0	5.7	1.6
8月末	12,086	0.2	90.9	5.5	1.5
9月末	12,054	△ 0.0	90.0	5.5	1.6
10月末	12,000	△ 0.5	89.6	5.6	1.5
11月末	12,357	2.5	90.8	5.7	1.5
12月末	13,125	8.9	89.9	5.6	1.5
2017年1月末	12,928	7.2	91.3	5.5	1.1
2月末	13,317	10.5	90.2	5.7	1.4
3月末	13,713	13.7	88.9	5.8	1.4
4月末	13,829	14.7	90.4	5.9	1.4
5月末	14,297	18.6	90.4	5.7	1.4
(期末) 2017年6月12日	14,291	18.5	90.8	5.6	1.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年6月14日～2017年6月12日)

基準価額の推移

期間の初め12,056円の基準価額は、期間末に14,291円となり、騰落率は+18.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の企業および消費者の景況感が高水準で推移したこと。
- ・欧州企業が堅調な業績を発表するなど、世界的な企業業績の拡大が確認されたこと。
- ・主要国通貨に対して円安となったこと。
- ・米国のパイプライン会社、スペインの有料道路会社などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・英国のEU（欧州連合）離脱やドイツおよびフランスの国政選挙など、欧州の政治リスクが燻ったこと。
- ・米国新大統領の保護主義的な政策の悪影響が懸念されたこと。
- ・フランスの鉄道・その他輸送会社、カナダのパイプライン会社などの株価が下落したこと。

(株式市況)

期間中のグローバル市場の株価は、上昇しました。期間中に発生した主要イベントの1つは、2016年6月の「ブレグジット(英国のEU離脱)」を巡る国民投票でした。格付け機関はこのニュースにネガティブに反応し、投資家は安全資産とされる金、アメリカドル、円(両通貨とも対イギリスポンドで大幅に上昇)などに逃避したため、ブレグジット決定はイギリスポンドおよび欧州株式市場の急落につながりました。11月上旬の米国大統領選挙では共和党候補が勝利し、世界各国の市場にとってサプライズとなりました。11月末には石油輸出機構(OPEC)が減産合意を発表しました。合意案にはOPEC非加盟の主要国であるロシアの減産についても盛り込まれています。この発表を受け原油価格は急騰しました。

米国の企業および消費者の景況感が高水準で推移し、インフレ率も概ね市場予想を上回るなど2017年の市場はポジティブな幕開けとなりました。経済指標からは引き続き2016年初めに表れていた世界的な成長減速が收拾しつつある兆しが読み取れます。2017年1月末には米国新大統領が就任し、移民制限やパイプラインの規制緩和に取り組むなど、長年維持されてきた同国の政策を早くも覆っています。2月は米国をはじめ世界各国の経済指標に底堅さが見られたことで成長期待が維持され、市場は概ねプラスで推移しましたが、欧州の政治問題が燻っていたため、2017年1-3月期は「安全資産」へと資金が流入しました。2月末には米国連邦準備制度理事会(FRB)が3月の利上げの可能性について言及し、3月にはその発言通り金融危機後3度目と

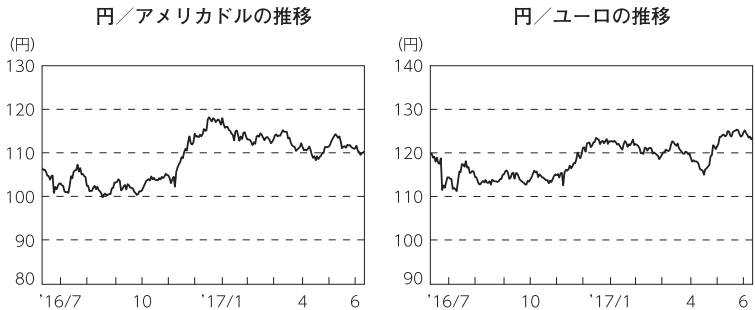
基準価額の推移



なる政策金利の引き上げに踏み切り、利上げペースが加速しました。5月も引き続き最近の市場テーマが維持され、政治情勢のネガティブな進展や世界各国の成長減速の兆しが見られる一方で企業収益の改善や中央銀行による継続的な景気下支えがあるなど、市場センチメントのバランスは保たれたようでした。見通しの不透明感は依然として高く、大半の市場では控えめな値動きとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドは、先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力（総合）、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。主な投資行動としては、空港、発電などのセクターの組入比率を引き上げた一方、鉄道・その他輸送、港湾などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、イタリア、メキシコなどの組入比率を引き上げた一方、フランスなどの組入比率を引き下げました。

○今後の運用方針

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き好調な推移が見込まれます。運用戦略としては、引き続き、財務基盤が強固で長期にわたって安定した収益の見込める世界のインフラ企業の株式に原則として投資を行なう方針です。ポートフォリオでの銘柄選択に際しては、インフラ各企業の財務基盤となっている資産の分析が鍵であると考え、企業の長期的潜在価値を評価するためにファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析に基づいたアプローチを採用しています。こうしたボトムアップ分析を原則として活用して銘柄選定を行なうことで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	円 12 (12) (0) (0)	% 0.097 (0.093) (0.003) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	2 (2) (0) (0)	0.014 (0.014) (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (9) (10)	0.148 (0.069) (0.079)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	33	0.259	
期中の平均基準価額は、12,798円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 5	千円 32,107	千株 7	千円 50,825
	アメリカ	百株 1,339 (3)	千アメリカドル 5,242 (-)	百株 3,724 (465)	千アメリカドル 6,645 (1,357)
外 国	カナダ	225 (275)	千カナダドル 1,324 (1,203)	1,135	千カナダドル 4,639
	メキシコ	4,528	千メキシコペソ 23,679	845	千メキシコペソ 3,690
	ブラジル	2,012 (1,904)	千ブラジルリアル 3,229 (975)	891 (1,318)	千ブラジルリアル 2,044 (588)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	240 (-)	864 (△ 38)	379	913
	イタリア	8,157 (106)	3,094 (-)	2,262	1,019
	フランス	338 (12)	329 (12)	1,994	2,499
	オランダ	35	150	46	221
	スペイン	12 (5,550)	188 (284)	790 (6,927)	1,423 (241)
	イギリス	194 (△ 89)	千イギリスポンド 166 (12)	824	千イギリスポンド 736
スイス	- (-)	千スイスフラン - (△ 18)	20	千スイスフラン 386	
オーストラリア	3,504 (25)	千オーストラリアドル 2,897 (17)	1,909	千オーストラリアドル 2,220	
ニュージーランド	295	千ニュージーランドドル 197	-	千ニュージーランドドル -	
香港	6,335 (194)	千香港ドル 11,314 (157)	20,025	千香港ドル 18,225	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	2,100	256
	CROWN CASTLE INTL CORP	1,200	108	3,600	344
	小計	1,200	108	5,700	601
国内	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	APA GROUP	21,449	179	32,012	291
	小計	21,449	179	32,012	291

(注) 金額は受け渡し代金。

リミテッドパートナー（出資金）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
		14,900 (3,945)	278 (—)	15,300	375

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,504,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,687,902千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当 期 末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
陸運業 (100.0%)			
東日本旅客鉄道	6.8	4.9	52,822
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6 1	4 1 <0.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN ELECTRIC POWER	86	64	459	50,695	公益事業	
COLUMBIA PIPELINE GROUP	265	—	—	—	エネルギー	
DOMINION RESOURCES INC/VA	118	88	697	76,903	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	271	—	—	—	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	81	60	487	53,763	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	159	183	2,566	282,893	公益事業	
INTELSAT SA	468	—	—	—	電気通信サービス	
KINDER MORGAN INC	969	1,127	2,150	237,029	エネルギー	
NISOURCE INC	—	253	651	71,867	公益事業	
P G & E CORP	245	240	1,641	180,980	公益事業	
SEMPRA ENERGY	279	256	2,944	324,517	公益事業	
SOUTHWEST GAS CORP	71	76	593	65,428	公益事業	
SPECTRA ENERGY CORP	204	—	—	—	エネルギー	
WILLIAMS COS INC	665	416	1,222	134,769	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	201	517	2,546	280,670	エネルギー	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRST	22,239	20,187	817	90,121	運輸	
小 計	株 数	金 額	26,321	23,467	16,779	1,849,639
	銘柄 数	< 比 率 >	15	12	—	< 28.9% >
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	926	801	4,179	342,472	エネルギー	
TRANSCANADA CORP	648	561	3,586	293,906	エネルギー	
VERESIN INC	1,067	644	1,200	98,398	エネルギー	
小 計	株 数	金 額	2,643	2,008	8,967	734,777
	銘柄 数	< 比 率 >	3	3	—	< 11.5% >
(メキシコ)			千メキシコペソ			
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	—	2,171	19,102	115,952	公益事業	
OHL MEXICO SAB DE CV	5,025	6,537	14,714	89,318	運輸	
小 計	株 数	金 額	5,025	8,708	33,817	205,271
	銘柄 数	< 比 率 >	1	2	—	< 3.2% >
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF	—	1,121	1,181	39,498	公益事業	
PRUMO LOGISTICA SA	1,653	2,239	1,778	59,454	運輸	
小 計	株 数	金 額	1,653	3,360	2,960	98,953
	銘柄 数	< 比 率 >	1	2	—	< 1.5% >
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRAPORT AG	88	—	—	—	運輸	
HAMBURGER HAFEN UND LOGISTIK	291	—	—	—	運輸	
INNOGY SE	—	240	857	105,922	公益事業	
小 計	株 数	金 額	379	240	857	105,922
	銘柄 数	< 比 率 >	2	1	—	< 1.7% >
(ユーロ…イタリア)						
ATLANTIA SPA	427	393	1,022	126,298	運輸	
ENEL SPA	2,627	2,193	1,074	132,721	公益事業	
ENAV SPA	—	4,083	1,557	192,352	運輸	
SNAM SPA	531	1,304	547	67,639	エネルギー	

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
				千ユーロ	千円	
(ユーロ…イタリア)		百株	百株			
TERNA SPA		—	1,612	830	102,573	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	3,586	9,587	5,032	621,585	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	5	—	< 9.7% >	
(ユーロ…フランス)						
EDF		269	—	—	—	公益事業
ENGIE		187	—	—	—	公益事業
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR		2,634	1,529	1,570	193,923	運輸
VINCI SA		80	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	3,172	1,529	1,570	193,923	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	1	—	< 3.0% >	
(ユーロ…オランダ)						
VOPAK		77	66	271	33,497	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	77	66	271	33,497	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.5% >	
(ユーロ…スペイン)						
ABERTIS INFRASTRUCTURAS-RTS		1,604	—	—	—	運輸
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA		1,604	1,492	2,438	301,155	運輸
AENA SA		65	48	888	109,700	運輸
ENAGAS SA		199	—	—	—	エネルギー
IBERDROLA SA		2,670	2,449	1,751	216,280	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	6,144	3,990	5,077	627,135	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	3	—	< 9.8% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	13,359	15,413	12,809	1,582,064	
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	11	—	< 24.7% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
NATIONAL GRID PLC		1,350	1,161	1,184	166,499	公益事業
PENNON GROUP PLC		1,031	500	460	64,662	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	2,381	1,661	1,644	231,161	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 3.6% >	
(スイス)				千スイスフラン		
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG		73	53	1,265	144,022	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	73	53	1,265	144,022	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.2% >	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
SYDNEY AIRPORT		1,194	3,086	2,268	188,296	運輸
TRANSURBAN GROUP		2,755	2,482	3,086	256,193	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	3,949	5,569	5,354	444,490	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 6.9% >	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		—	295	209	16,633	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	—	295	209	16,633	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.3% >	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING		6,541	4,061	8,895	125,782	運輸
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		7,660	5,810	3,445	48,716	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD		3,160	—	—	—	公益事業
CLP HOLDINGS LTD		—	585	4,922	69,608	公益事業
COSCO SHIPPING PORTS LTD		8,774	8,108	7,265	102,731	運輸
HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCT		9,575	—	—	—	運輸
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H		20,800	23,580	4,315	61,016	公益事業

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額 千香港ドル		邦貨換算金額 千円
(香港) ENN ENERGY HOLDINGS LTD	百株 —	百株 870	3,623	51,236	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 56,511	43,015	32,467	459,091	
	銘柄 数 < 比 率 > 6	6	—	< 7.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 111,918	103,553	—	5,766,105	
	銘柄 数 < 比 率 > 46	42	—	< 90.0% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率	
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル		邦貨換算金額 千円
(アメリカ) AMERICAN TOWER CORP CROWN CASTLE INTL CORP	口 8,800 17,000	口 6,700 14,600	872 1,490	96,217 164,251	% 1.5 2.6
小 計	口 数 ・ 金 額 25,800	21,300	2,362	260,468	
	銘柄 数 < 比 率 > 2	2	—	< 4.1% >	
(オーストラリア) APA GROUP	138,043	127,480	1,190	98,836	1.5
小 計	口 数 ・ 金 額 138,043	127,480	1,190	98,836	
	銘柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 1.5% >	
合 計	口 数 ・ 金 額 163,843	148,780	—	359,305	
	銘柄 数 < 比 率 > 3	3	—	< 5.6% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

リミテッドパートナー（出資金）

銘柄	口数	当 期 末		比 率	
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額 千アメリカドル		邦貨換算金額 千円
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT-LLC	口 45,448	口 48,993	784	86,515	% 1.4
合 計	口 数 ・ 金 額 45,448	48,993	784	86,515	
	銘柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 1.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,818,927	90.4
投資証券	359,305	5.6
リミテッドパートナー（出資金）	86,515	1.3
コール・ローン等、その他	172,539	2.7
投資信託財産総額	6,437,286	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（6,368,994千円）の投資信託財産総額（6,437,286千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.23円、1カナダドル=81.94円、1メキシコペソ=6.07円、1ブラジルレアル=33.43円、1ユーロ=123.51円、1イギリスポンド=140.54円、1スイスフラン=113.80円、1オーストラリアドル=83.01円、1ニュージーランドドル=79.39円、1香港ドル=14.14円、1シンガポールドル=79.65円、1インドルピー=1.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,464,806,686
コール・ローン等	157,245,786
株式(評価額)	5,818,927,267
投資証券(評価額)	359,305,150
リミテッドパートナー(出資金)(評価額)	86,515,984
未収入金	27,520,000
未収配当金	15,292,499
(B) 負債	59,369,961
未払金	27,555,000
未払解約金	31,814,943
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	6,405,436,725
元本	4,482,186,084
次期繰越損益金	1,923,250,641
(D) 受益権総口数	4,482,186,084口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,291円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,263,562,035円、期中追加設定元本額は7,810,051円、期中一部解約元本額は789,186,002円です。

(注) 2017年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型） 4,482,044,378円
- ・世界インフラ株式ファンド（適格機関投資家向け） 141,706円

(注) 1口当たり純資産額は1,4291円です。

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	219,219,487
受取配当金	218,901,639
受取利息	318,665
その他収益金	3,427
支払利息	△ 4,244
(B) 有価証券売買損益	871,814,623
売買益	1,088,506,984
売買損	△ 216,692,361
(C) 保管費用等	△ 9,343,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,081,690,738
(E) 前期繰越損益金	1,082,295,943
(F) 追加信託差損益金	1,368,996
(G) 解約差損益金	△ 242,105,036
(H) 計(D+E+F+G)	1,923,250,641
次期繰越損益金(H)	1,923,250,641

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年6月14日から2017年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。